

◇記入例の企業概要

- ・名称 株式会社〇〇不動産
- ・所在 半田市に2拠点
- ・規模 10人程度
- ・業種 不動産仲介サービス業

事業継続計画書 (BCP)

<記入例>

(株) 〇〇不動産

〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日 作成

年 月 日 改定 (第 版)

目次

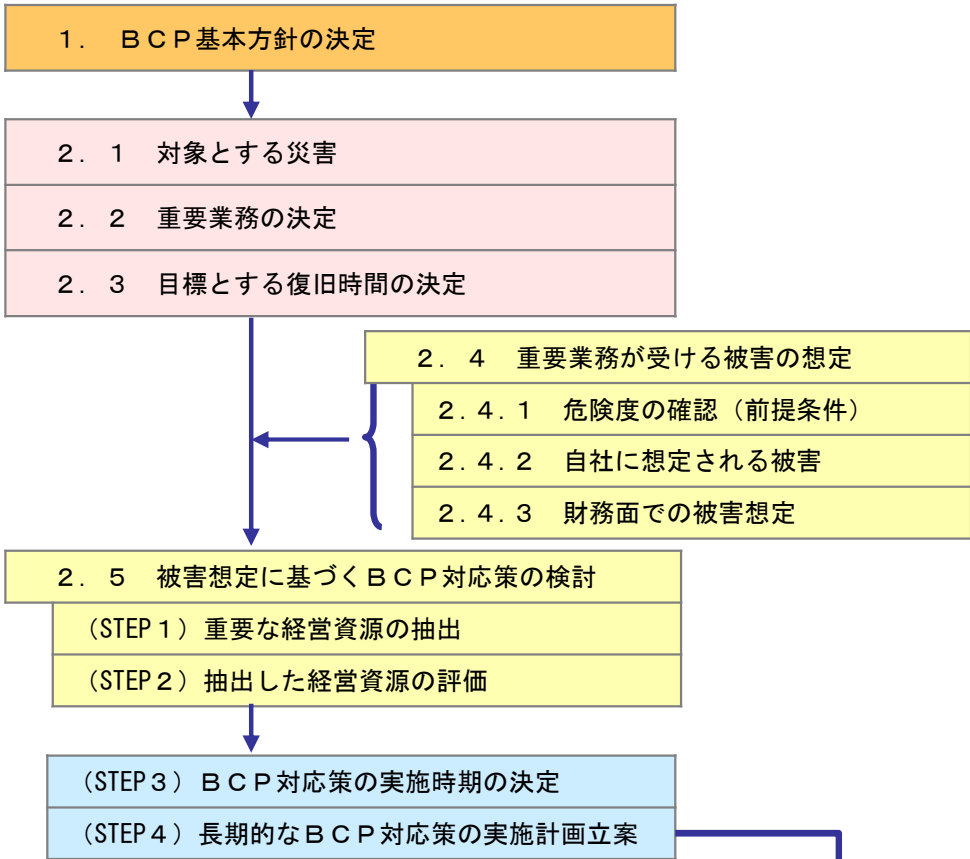
項目		ページ
検討の流れ		
1. B C P 基本方針の決定		1
2. 計画	2. 1 対象とする災害	2
	2. 2 重要業務の決定	2
	2. 3 目標とする復旧時間の決定	3
	2. 4 重要業務が受ける被害の想定	4
	2. 4. 1 危険度の確認（前提条件）	4
	2. 4. 2 自社に想定される被害	7
	2. 4. 3 財務面での被害想定	9
	2. 5 被害想定に基づく B C P 対応策の検討	10
	STEP 1 重要な経営資源の抽出	10
	STEP 2 抽出した経営資源の評価	11
	STEP 3 B C P 対応策の実施時期の決定	14
	STEP 4 長期的な B C P 対応策の実施計画立案	15
3. 事業継続対応		16
4. 教育・訓練計画		19
5. 点検・是正措置・見直し		20
[様式集]		
【様式①】 B C P 対応拠点一覧		21
【様式②】 避難経路図・避難計画		22
【様式③】 備蓄品リスト		23
【様式④】 二次災害防止用チェックリスト		24
【様式⑤】 従業員連絡先リスト・連絡網		25
【様式⑥】 安否確認チェックシート		27
【様式⑦】 地域貢献策一覧		28
【様式⑧-1】 被災状況調査シート（自社用）		29
【様式⑧-2】 被災状況調査シート（取引先用）		30
【様式⑨】 主要連絡先リスト		31
【様式⑩】 連携対応策一覧		32
【様式⑪】 重要な情報のバックアップ		33
【様式⑫】 従業員携帯カード		34



マークの付いている項目は、連携した取組みを検討することが効果的な項目です。

検討の流れ

①事業継続の核となる計画を立案する！



BCPの
プロセス

目標を
たてる！

ギャップを
把握する！

ギャップを
埋める！

BCPを作る！
（全体的な流れ）

②計画の対応手順を決める！

3. 事業継続対応

③計画の確認・見直しをする！

4. 教育・訓練計画

5. 点検・是正措置・見直し

■様式集

- 【様式①】BCP対応拠点一覧
- 【様式②】避難経路図・避難計画
- 【様式③】備蓄品リスト
- 【様式④】二次災害防止用チェックリスト
- 【様式⑤】従業員連絡先リスト・連絡網
- 【様式⑥】安否確認チェックシート
- 【様式⑦】地域貢献策一覧
- 【様式⑧-1】被災状況調査シート（自社用）
- 【様式⑧-2】被災状況調査シート（取引先用）
- 【様式⑨】主要連絡先リスト
- 【様式⑩】連携対応策一覧
- 【様式⑪】重要な情報のバックアップ
- 【様式⑫】従業員携帯カード

注）「青字」は災害発生後に書き込む様式

災害時の実行！

1. BCP基本方針の決定

ポイント

- ・経営者として、従業員や取引先に向け、あなたの会社がBCPを策定する目的を意思表示してください。
- ・以下の方針・観点を確認し、該当する方針にチェックしてください。

会社名を記入してください。

『(株)〇〇不動産 BCP基本方針』

当社は、大規模地震等の災害が発生した場合でも、以下の方針に基づき策定したBCPに則り、事業の継続・早期復旧に取り組めます。

該当する方針を、チェックしましょう。

他に観点のある場合は書き加えましょう。

チェック	方針	観点
☒	顧客（来訪者）の安全と安心を守る	地震が起きても来訪者の安全（避難）を最優先する。 安全確保に必要な対応策に積極的に取り組む。
☒	従業員及びその家族の安全を守る	従業員及びその家族の安否状況をまず把握する。 安全確保に必要な対応策に積極的に取り組む。
☒	顧客からの信用を守る	被災した際にも速やかに復旧可能な体制を整備し、お客様に影響を及ぼすことのないよう努める。
☒	従業員の雇用を維持する	災害発生後も現在の事業規模を必ず維持する。
☒	地域社会に貢献する	帰宅困難者や住民を、できるだけ支援する。 被災後、3日間は余裕があれば地域住民の救命活動を優先する。
☐	その他	

災害時に他企業等と連携して対応する場合の共通の方針

※具体的な対応方針がある場合には、こちらに記入しましょう。

チェック	連携先との共通の対応方針
☒	協力会社のネットワークを活用することで互いに早期復旧することを目指し、計画を立案する。

連携が有効！



ここで決定した方針は、これ以降のBCPを作る過程で常に意識して取り組んでください。

2. 計画

目標を
たてる！

ギャップを
把握する！

ギャップを
埋める！

愛知県では南海トラフ地震の発生する切迫性が懸念されており、その時の被害が甚大であることから、「大規模地震」を対象にしています。

2. 1 対象とする災害

-ポイント-

- 愛知県の企業にとって、地震は最も影響を受ける災害と考えられます。中でも、その被害が県内の広範囲にわたると予測される南海トラフ地震が起こった場合※を「対象とする災害」として、BCPの策定に着手してください。

※内閣府 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

対象とする
災害

大規模地震（南海トラフ地震）

南海トラフ地震が発生した場合に、「最優先に継続または復旧しなければならない事業は何か？」「どのくらいの期間までに復旧させなければならないか？」を、次の「2. 2 重要業務の決定」「2. 3 目標復旧時間の設定」で考えます。

2. 2 重要業務の決定

-ポイント-

- 被災時には、ヒトやモノなど各種業務に必要な経営資源が、著しく不足する可能性があります。全ての業務を行うことは不可能であり、**あなたの会社にとって最も必要な業務（重要業務）に、その限られた経営資源を投入する必要があります。**
- ここでは、大規模地震が発生した場合でも、最優先に事業を継続または復旧しなければならない事業（重要業務）を決定します。以下の観点で考えて、**あなたの会社にとって影響が大きいサービスを3つずつ書き出してください。**
- また、他に重要なサービスを抽出する観点がある場合には、その観点を必要に応じて追加・変更してください。書き出したサービスの中から、あなたの会社の存続に係わる最も重要なものを、「重要業務」として決定してください。

観点	サービス名		
	①	②	③
自社の売上	本店 不動産売買仲介	□□店 不動産売買仲介	本店 賃貸仲介
取引先への影響	—	—	—
社会的責任 (被災後の需要)	本店 賃貸仲介	□□店 賃貸仲介	本店 不動産売買仲介
代替の難しさ	本店 不動産売買仲介	本店 賃貸仲介	□□店 不動産売買仲介

それぞれの観点で自社へ最も影響のある業務を選び、そのうち、会社の存続に関わる業務（停止してしまうと最も困る業務）を決めてください。
限られた経営資源を投入する、最低限必要な業務を絞り込まなければ、会社の存続に係わります。

あまり難しく考えずに、経営者としての直感、例えばこれまでの経験から、この業務が止まってしまうと、自社が立ち行かなくなると感じている業務を選んでいただいても結構です。

重要業務

本店 賃貸仲介

この部分で決定した最優先に復旧する業務を、どの程度の期間で復旧させるのか、その目標を次の「2. 3 目標とする復旧時間の設定」で考えます。

2. 3 目標とする復旧時間の決定

－ポイント－

- ・ あなたの会社の重要業務が、災害により操業停止した場合には、顧客・消費者に与える影響や社会的な影響を考慮して、事業の継続、あるいはできるだけ早く事業を復旧させるように努めなければなりません。
- ・ BCPを策定する際には、顧客からの要請により、事業を再開するまでの「目標とする復旧時間」を決定し、それを実現するための対応策を検討する必要があります。
- ・ 顧客からの要請が無い場合には、「2.2 重要業務の決定」で重要業務を選定するために考慮した各観点から、求められる復旧時間を検討してください。
- ・ **重要業務の停止にどこまで耐えられる（あなたの会社が存続できる）のかという点を意識した目標設定が重要です。**

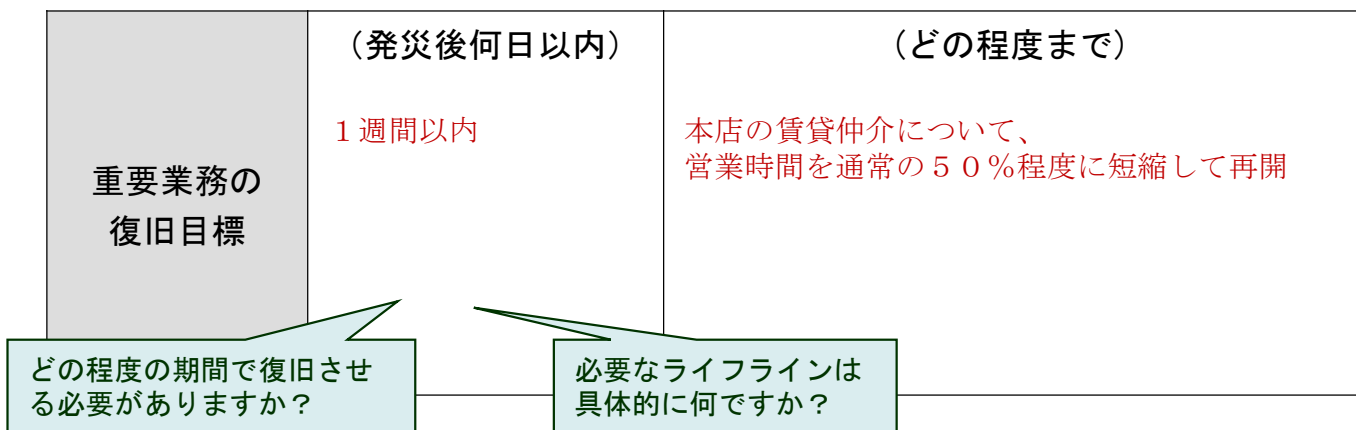
※ 自社で現実的に可能な対応策を実施しても、顧客からの要請（復旧時間など）を満たすことが不可能な場合には、他社に代替対応を依頼するなど、別の解決方法を検討する必要があります。

※ ただし、電気や都市ガスなどのライフラインが停止している場合、中小企業ではその代替手段を確保することは、現実的に困難であると思われます。そのため、目標とする復旧時間は、ライフライン等の復旧後、どれぐらいの期間で重要業務を復旧させるかと考えて決定していくことが、現実的な検討の流れになります。

こんな場合にはご注意ください！

顧客からの要請により、目標とする復旧時間が制約を受ける場合

顧客の要請に応じた復旧目標（時間・レベル）を設定する必要があります。
⇒その要請に応えられない時は、信用を失うおそれがあります。



「2.2 重要業務の決定」で決定した重要業務が、大規模地震によってどのような被害を受けるのかを把握するために、次の「2.4 重要業務が受ける被害の想定」で、被害状況を確認します。

2. 4 重要業務が受ける被害の想定

2. 4. 1 危険度の確認（前提条件）

①地震

-ポイント-

- 対象とする災害である「南海トラフ地震」の、予測される震度の分布図で、**あなたの会社の重要業務を行うために必要な拠点の位置と、危険度の高さを確認してください。**
- また、複数の拠点がある場合には、それぞれの所在地も確認しましょう。その結果、想定される震度に差がある場合には、被害を受けにくい方の拠点を、BCP対応の拠点とするなどの目安としてください。

主要拠点の 想定震度	震度 7	あなたの事業所の主要拠点 で想定される震度はどの程 度ですか？	あなたの事業所の 所在地を確認 してください。
---------------	------	---------------------------------------	-------------------------------

最大震度	市区町村名
7	名古屋市 港区、豊橋市、岡崎市、 半田市 、豊川市、碧南市、刈谷市、 豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、新城市、東海市、知多市、 知立市、高浜市、豊明市、田原市、弥富市、海部郡 飛鳥村、 知多郡 阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町、額田郡 幸田町
6 強	名古屋市 千種区・東区・北区・西区・中村区・中区・昭和区・瑞穂区・ 熱田区・中川区・南区・守山区・緑区・名東区・天白区、一宮市、瀬戸市、 春日井市、津島市、江南市、小牧市、稲沢市、大府市、岩倉市、日進市、 愛西市、清須市、北名古屋市、あま市、長久手市、愛知郡 東郷町、 西春日井郡 豊山町、丹羽郡 扶桑町、海部郡 大治町・蟹江町、 みよし市、北設楽郡 設楽町・東栄町・豊根村
6 弱	犬山市、尾張旭市、丹羽郡大口町

市町村最大震度（最大値）

出典：南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ・最大クラス地震における被害想定について
（令和7年3月31日公表）をもとに加工して作成

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

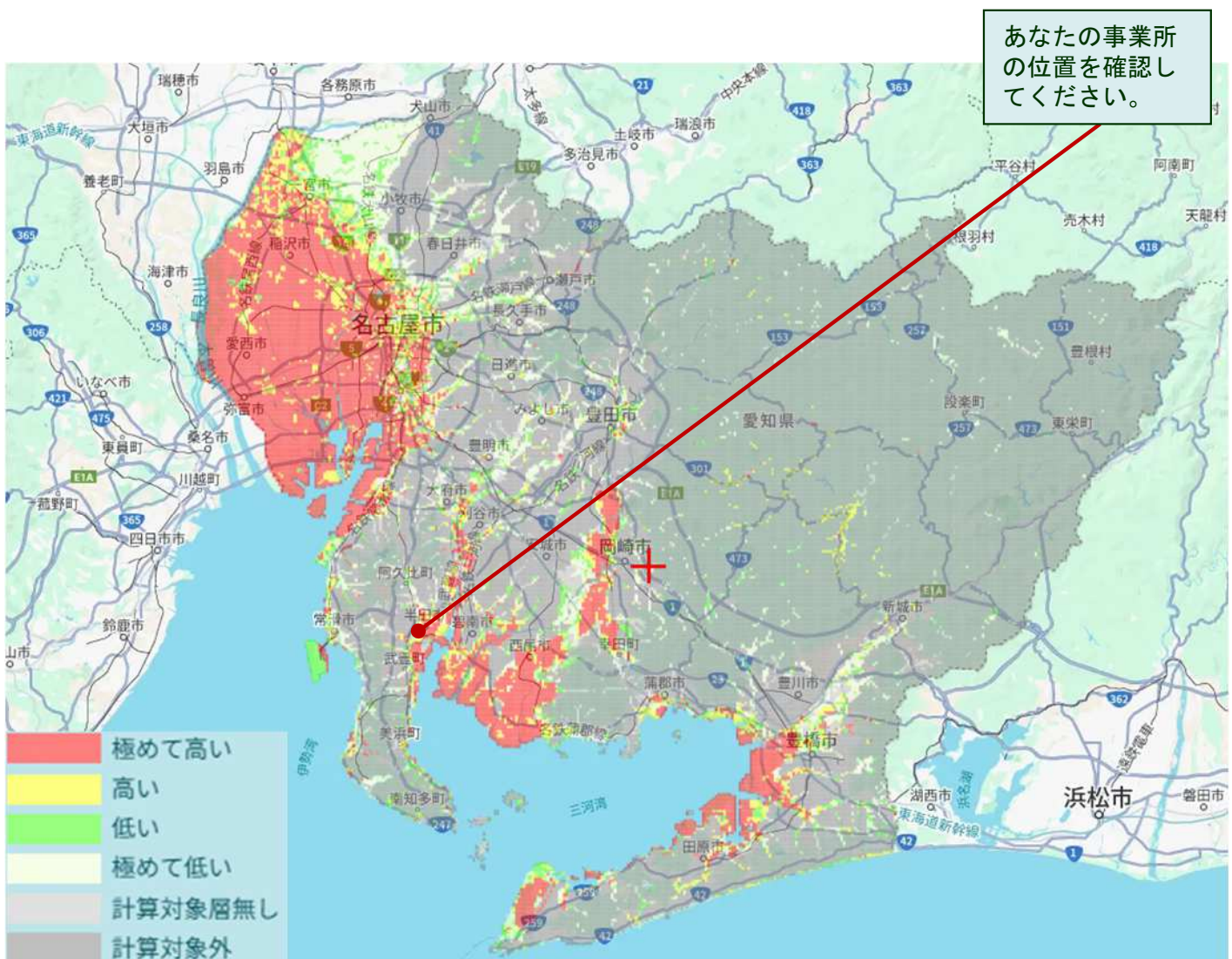
ここで確認した主要拠点の震度を基に、「2.4.2 自社に想定される被害」では、
あなたの会社の経営資源に生じるおそれのある被害状況を確認します。

②液状化

-ポイント-

- ・ ここでは、液状化に伴う被害発生危険性について確認してください。
- ・ 特に、液状化危険度が「極めて高い」地域で、近隣に河川護岸や海岸がある場合には、大規模な地盤の移動や、沈下などが起こるおそれがあります。

危険度 区分	液状化発生のおそれ			
	極めて高い	高い	低い	極めて低い
該当箇所に 「○」を記入	○			
液状化の影響の イメージ	液状化後の地盤の沈下により、事業所内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性が高いです。	液状化後の地盤の沈下により、事業所内の床面に亀裂、設備が傾斜する等の被害が生じる可能性があります。	建物周辺地盤に若干の沈下等が生じる可能性があります。	特に液状化の影響は無いと考えられます。



液状化危険度分布（想定過去地震最大モデル）

出典：愛知県防災学習システム 防災マップ
（平成23年度～25年度愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果）

③津波

-ポイント-

- ・ここでは、津波に伴う被害発生危険性について確認してください。
 - ・まずは、下表の中に主要拠点の市町村名が有るかをご確認いただき、有る場合は「主要拠点到達する可能性」の「有」に○、無い場合は「無」に○をつけてください。
 - ・「有」に○がついた場合は、主要拠点で想定される最大津波高と最短到達時間について、下表を参考に空欄を埋めてください。
- 実際に津波が到達するかどうかは、ハザードマップ等で確認してください。

主要拠点到達する可能性	有 ○ ・ 無 ○		最大津波高	4 m
			最短到達時間	7 1 分

最大値	市区町村名	あなたの事業所の所在地を確認してください。
2 2 m	田原市	
1 9 m	豊橋市	
1 0 m	知多郡 南知多町	
7 m	西尾市、知多郡 美浜町	
6 m	蒲郡市、常滑市	
5 m	名古屋市 港区、東海市、知多市、	
4 m	半田市、豊川市、碧南市、高浜市、弥富市、海部郡 飛鳥村、知多郡 武豊町	
3 m	刈谷市、知多郡 東浦町	

市町村別最大津波高（最大値）

出典：南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ ・ 最大クラス地震における被害想定について
(令和7年3月31日公表)をもとに加工して作成

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

最短到達時間	市区町村名(最短到達時間詳細)
3 0 分以内	豊橋市(8分)、田原市(1 1 分)
6 0 分以内	知多郡 南知多町(3 4 分)、西尾市(4 3 分)、知多郡 美浜町(4 4 分)、常滑市(5 8 分)、知多郡 武豊町(5 9 分)、碧南市(6 0 分)
9 0 分以内	蒲郡市(6 1 分)、半田市(7 1 分)、知多市(7 6 分)、高浜市(8 0 分)、豊川市(8 1 分)、弥富市(8 4 分)、蒲郡郡 飛鳥村(9 0 分)
1 2 0 分以内	名古屋市 港区(9 5 分)、東海市(9 5 分)
1 2 0 分超	知多郡 東浦町(1 2 4 分)、刈谷市(1 8 5 分)

最短津波到達時間(1mの津波が到達する最短の時間)

出典：南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ ・ 最大クラス地震における被害想定について
(令和7年3月31日公表)をもとに加工して作成

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

2. 4. 2 自社に想定される被害

-ポイント-

- ・「2. 4. 1」で確認した、あなたの会社の主要拠点における震度を次頁②に当てはめ、あなたの会社の建物や設備等にかかる被害をイメージしてください。
- ・その他経営資源の被害状況については、次頁②から被害をイメージしてください。
- ・近年の地震発生状況からも「震度7」の被害状況を念頭に置き、BCPを作成することをお勧めします。

[表① 事業所の被害状況(震度階級別)]

耐震性の低い建物の目安は、昭和56年以前の古い耐震基準で設計されている建物で、耐震補強がされていない建物です。

対象	想定される震度に応じた被害状況		
	6 弱	6 強	7
該当箇所に「○」を記入	前項で確認した主要拠点の震度により、どのような被害が起こるのかを確認してください。		
事業所建物	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などのひび割れが多くなります。	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などに斜めのひび割れがみられるようになり、1階や中間階の柱が崩れ、倒れることがあります。耐震性の高い建物でも、壁・梁・柱などのひび割れが多くなります。	耐震性の低い建物で、壁・梁・柱などに斜めのひび割れがさらに多くみられるようになり、1階や中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなります。耐震性の高い建物でも、壁・梁・柱などのひび割れがさらに多くなり、1階や中間階が変形し、まれに傾くものがあります。
設備 (機械及び装置)	未固定の設備の多くが移動し、転倒することもあります。	未固定の設備のほとんどが移動し、転倒するものが多くなります。	未固定の設備のほとんどが移動・転倒し、飛ぶこともあります。
備品 (工具・器具)	未固定の什器類の多くが移動し、転倒することもあります。書類や備品も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが移動し、転倒するものが多くなります。書類や備品も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが移動・転倒し、飛ぶこともあります。書類や備品も散乱します。

出典：気象庁 震度階級関連解説表(平成21年3月31日改定) をもとに加工して作成
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/shindo/kaisetsu.html>

重要業務への影響の評価や、対応策の検討を行う際には、震度7の被害を参照することをお勧めします。

[表② その他経営資源の被害状況]

	愛知県の被災想定	初期段階発災～72時間	応急段階～1週間
電力	停電率 1日後：53% 4日後：1%	- 広域で停電・空調設備やエレベーターが停止、ビル等の使用が困難となる。 - スマートフォンや電子機器の充電ができなくなる。	電力の融通が実施されるが、需要を満たすことは困難であり、節電要請や大規模な計画停電が実施される。
情報通信	不通回線率 1日後：53% 1週間後：1%	- 音声電話やパケット通信ができなくなり、安否確認が困難となる。 - 通信回線が輻輳（ふくそう）し、被災情報等の入手も困難となる。 - 電子決済機能に影響が生じる。	- 燃料枯渇により基地局や中継局の非常用電源が切れ、通信や放送が困難となる。 - 人口の集中するエリアの一部で、代替手段による機能回復が図られる。
上水道	断水率 1日後：60% 1週間後：30%	- 管路被害や浄水場被害により、断水、風呂やトイレが使用できなくなる。 - 給水車が派遣されるが、給水可能な範囲は限定的となる。	被害の無かった浄水場において、燃料枯渇により非常用電源が切れた場合、断水被害が増加する。
下水道	支障人口率 1日後：62% 1週間後：5%	管路被害や処理被害により、トイレが流せない状況が発生する。	- 被害の無かった処理場において、燃料枯渇により非常用電源が切れた場合、機能支障が拡大する。 - 携帯用トイレ等が不足し、衛生状態が悪化する。
ガス	供給停止率 1日後：50% 1週間後：40%	都市ガスは振動に応じて自動的に供給が停止される。	安全点検や復旧作業により、徐々にガス停止が解消される。
道路	道路設備 被害箇所数 5000箇所	- 道路設備の損傷、液状化、土砂災害等で通行止めが発生する。 - 停電で信号が停止、建物倒壊による道路閉塞や大渋滞が発生し、消防・救命活動に支障をきたす。	- 高速道路や直轄国道で仮復旧が進められる。 - 津波浸水地域に侵入できないほか、迂回路も渋滞することで、物流・人流が滞る。
鉄道	鉄道施設 被害箇所数 1800箇所	新幹線・在来線共に広域にわたり運転を見合わせ、大量の帰宅困難者が発生する。	鉄道輸送が停滞し、内陸部等燃料を鉄道貨物輸送に頼っている地域で燃料不足が発生する。
港湾・空港	係留施設 被害箇所数 岸壁：220 その他係留施設：510	- 揺れにより岸壁に被害が発生、津波により設備や航路に被害が発生、機能が停止する。 - 被害確認のため、空港が閉鎖される。	- 被害状況や復旧状況により、救急・救命活動、物資・人員輸送の拠点として使用される場合もある。 - 拠点となる空港への航空便は、他空港へ代替運航となる。

出典：南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループ ・ 最大クラス地震における被害想定について
(令和7年3月31日公表) をもとに加工して作成

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

ここで主な経営資源の被害イメージをつかみました。

「2.4.3 財務面での被害想定」では、操業が停止した場合の財務状況について考えます。

2. 4. 3 財務面での被害想定

-ポイント-

- ・被災により、営業が停止すると、収入が“ゼロ”になってしまいます。
- ・一方、支出は、被害を受けた設備などの復旧費用に加え、従業員の給与の支払いや買掛金の決済など、平常時と変わらず行う必要があります。
- ・この項目では、あなたの会社で利用できる資金を整理するとともに、被災後の財務状況を簡単に見積もります。
- ・概算して得られた「手元資金」が、「復旧費用」よりも少ない場合は、緊急貸付についてあらかじめ取引のある金融機関に相談することをお勧めします。

応急対策や当面の運転資金として、売上高1か月分を確保しましょう。（※）

①手元資金の状況

種 類	金 額	備 考
現金・預金	2,500 万円	保有している現金・預金の総額を記入してください。
損害保険金	3,000 万円	損害保険の加入対象をチェックし、保険金の補償額を記入してください。 ■火災 ■水害 ■地震 □事業中断
会社資産	500 万円	株券等の売却可能な資産を記入してください。
手元資金 (計)	6,000 万円	

※ 過去の被災企業の経験等により、一般的に1か月分の売上高程度を確保することが望ましいと考えられています。
(中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」より)

②復旧費用・その他支払額の予測

	復旧期間・ 再調達期間	復旧費用・その他支払額
事業所建物	60 日	1,200 万円
設備 (機械及び装置)	30 日	500 万円
備品 (工具・器具)	15 日	300 万円
小 計	上記の最大値を記入 60 日	2,000 万円
平時からの支払 (従業員給与など)	上記の最大値を記入 60 日	一日あたり 10 万円 × 60 日 = 600 万円
合計	上記の最大値を記入 60 日	2,600 万円

「復旧期間の最大値」を用いて、その期間に必要な支払額を概算します。

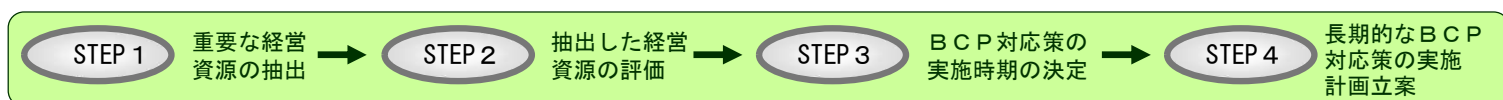
※ 財務面での被害を細かく予測することは困難です。ここでは目安と考え、概ねの計算で結構です。

※ 損害保険金は、被災後すぐに支払われない場合もありますので、被災直後の資金繰りへの寄与は期待できないと考えてください。

※ 復旧期間・再調達期間は、営業停止期間中であっても必要となる給与等の支払額を概算するために用います。

ここまで確認したあなたの会社の被害状況を基に、「2.5 被害想定に基づくBCP対応策の検討」では、より詳細に重要業務に必要な経営資源が受ける被害の影響を分析し、目標とする時間内での復旧が難しい要因については、その対応策を検討します。

2. 5 被害想定に基づくBCP対応策の検討



-ポイント-

- ・「2.2 重要業務の決定」で決めた、あなたの会社の重要業務を対象に、STEP 1では、どのような経営資源が必要なのかを整理し、STEP 2では、大規模地震が発生すると、どのような状況（被害）になり、復旧目標までに事業を復旧させるには、どのような対応策を行う必要があるのかを検討します。

STEP 1 重要な経営資源の抽出

重要業務を行う上で不可欠な経営資源を、もれなく抽出してください。
重要業務の工程をイメージして、必要な経営資源について考えてください。

経営資源の区分		重要な経営資源	代替性の有無	代替内容
重要業務である ヒト 誰が必要ですか？ 何人必要ですか？	2.2で決定した重要業務を記入してください。	営業部長 1 名	有	社長が一時的に対応可能
		賃貸営業担当 2 名	有	売買担当者が一時的に対応可能
		店舗接客スタッフ 1 名	有	他のスタッフが兼務可能
		総務・経理担当 1 名	なし	社長が一時的に代行可能
本店 賃貸仲介 には右表の経営資源が必要	施設 どの店舗・事務所が必要ですか？	本店店舗	有	オンライン（在宅勤務） か仮設店舗で対応可能
	設備・備品・車両等 どの設備・備品・車両等が必要ですか？	PC	有	リース品やスマートフォン等
		電話・FAX	有	携帯電話もしくは電子メール
		複合機	有	コンビニ等の複合機
		物件案内用車両	有	レンタカーまたはタクシー
	商品・サプライヤー どの商品・サプライヤーが必要ですか？	賃貸物件情報（取扱物件）	有	不動産ポータルサイトからの情報収集
	物流 入出荷等に関わる物流は？	配送業者（書類や備品等）	有	複数の配送業者を利用可能
	インフラ 必要なインフラは？	電気	有	非常用バッテリー
		電話・インターネット回線	有	携帯回線などで代替可能
	システム・データ・書類 どのシステムが必要ですか？ データ・書類は何が必要ですか？	物件データベース	有	不動産ポータルサイトやExcel管理
		顧客管理システム・取引台帳	有	クラウド上のデータもしくはExcel管理
		各種申込書・契約書	有	電子契約等
		宅建業免許	なし	
	カネ 運転資金にどれぐらいの額が必要ですか？	運転資金	有	融資枠や緊急融資で一部代替可能
		広告宣伝費	有	無料媒体やSNSの活用で代替可能
	その他（協力会社等）			

STEP 2の各種経営資源の設問へ

重要業務 本店 賃貸仲介

震度7の地震が発生した場合にも、

復旧目標である 1週間以内に、営業時間を通常の50%程度に短縮して再開

について、

を目指す。

2.2、2.3で決定した重要
業務・復旧目標を記入

STEP 1で抽出した 『 ヒト 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
安否確認はできますか？（電話が使えない場合）	☐	☒	・全店舗共通の安否確認用LINEグループを作成し、災害時の連絡方法を定める。 ・店舗ごとの災害時出社基準を明確にし、全従業員に周知する。 ・社長と営業部長を第一出社要員として指定する。 ・店舗間の応援体制を構築し、店舗間でスタッフを融通し合う仕組みを作る。
出社・待機の指示はできますか？	☐	☒	
従業員の身の回りの安全は確保できていますか？	☐	☒	
就業時間外に発災した場合、事業所・店舗に出社する要員を決めていますか？	☐	☒	
応援要請は可能ですか？	☐	☒	
STEP1で抽出した経営資源に対する設問に、「はい」「いいえ」で教えてください。	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
「いいえ」の場合には、重要業務を継続・早期復旧するための対応策を検討し、記入してください。	☐	☐	

STEP 1で抽出した 『 施設 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
新耐震設計法（昭和56年以降）による設計ですか？	☐	☒	・必要に応じて店舗を新耐震の建物に移転する。 ・必要に応じて耐震診断／耐震補強対策を検討する。 ・災害時の対応拠点について検討する。
耐震診断／耐震補強は実施済みですか？	☐	☒	
BCP対応拠点を複数検討していますか？	☐	☒	
施設が使えない時の代替候補はありますか？	☐	☒	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	

STEP 1で抽出した 『 設備・備品・車両等 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
什器の固定対策は実施済みですか？	☐	☒	・店舗の複合機や棚等の移動・転倒防止対策を実施する。 ・地震発生時に使えなくなる設備・備品を確認する。 ・電子機器の漏電対策を行う。 ・設備メーカーの緊急時の連絡先をリスト化しておく。
自社設備の耐震性を把握していますか？	☐	☒	
物資の保管状況は万全ですか？	☒	☐	
出火のおそれがある設備に地震感知器等を設置していますか？	☐	☒	
設備の点検・調整は必要ありますか（自社で対応可能ですか）？	☐	☒	
			対応策を検討する際には他企業等との連携の可能性についても考慮してください。



STEP 1 で抽出した 『 商品・サプライヤー 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
商品の在庫状況はすぐに把握できますか？	☐	☒	- 取扱物件について、不動産ポータルサイトをリストアップしておく。 - 商談中の物件については、オーナーの緊急時の連絡先を確認しておく。
商品の代替調達先を確保していますか？	☐	☒	
仕入先とすぐに連絡が取れますか？	☐	☒	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	

STEP 1 で抽出した『 物流 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
平時からいくつかの配送会社と取引していますか？	☐	☒	- 配送業者と災害時の配送方法について事前に協議する。 - 地域防災計画や地震被害想定結果により緊急輸送路となる幹線道路や、土砂災害などにより通行が不可能となる可能性が高い道路を事前に確認し、それ以外の通行可能ルートを確認する。
交通網の被災状況をすぐに把握できますか？	☐	☒	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	

STEP 1 で抽出した『 インフラ 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
操業に必要なインフラを把握していますか？	☒	☐	- 本店にポータブル発電機を導入する。 - 災害時に備え、従業員全員の電話番号だけでなく個人用メールアドレスもリスト化する。 - 本店にポータブルトイレを用意する。
電気・ガス・水道などが長期に停止した場合を想定した対処をしていますか？	☐	☒	
非常時の通信手段を検討していますか？	☐	☒	
断水した時のトイレの対策はありますか？	☐	☒	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	



STEP 1 で抽出した 『 システム・データ・書類 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
基幹システム、データサーバの耐震対策は万全ですか？	☐	☒	・ 本社サーバーの固定と、クラウドへ毎日自動バックアップする体制を構築する。 ・ 許認可書類、契約書等の重要書類をデジタル化し、複数の場所で保管する。 ・ 掲示している許認可書類をクリアスタンドでの掲示に変更して、持ち出しやすくする。
データのバックアップは定期的に行っていますか？	☒	☐	
特に重要なデータは特別な保管を行っていますか？	☐	☒	
重要な書類はすぐに持ち出せる状態ですか？	☒	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	

STEP 1 で抽出した『 カネ 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
必要な運転資金を把握していますか？	☒	☐	・ 店舗別・全社での1週間、2週間、1ヶ月の営業停止を想定した資金計画を立てる。 ・ 商工会議所や△△信金と緊急時の資金繰りに関して事前に協議しておく。 ・ 公的融資制度を事前に調査する。 ・ 店舗別の設備復旧費用を見積もり、リスト化する。
操業が停止した場合の影響を検討していますか？	☐	☒	
現在の手持ち資金で対応可能ですか？	☐	☒	
被害が発生した際の概算復旧費用を把握していますか？	☐	☒	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	

STEP 1 で抽出した 『 その他（協力会社等） 』	はい	いいえ	(いいえの場合) 対応策
顧客と緊急時に連絡する方法は決めていますか？	☐	☒	・ 顧客の連絡先を複数確認しておく。
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	
	☐	☐	



- ポイント-
- STEP 2で洗い出した対応策を、「BCP対応策一覧」としてまとめ、短期的に実施する項目か、長期的に実施する項目かに分けましょう。

重要な 経営資源		ＢＣＰ対応		対応策の実施計画			対応のため 整備・使用 する様式
		項目	対応策	短期	長期	期限	
ヒト		安否確認手段、 ルール整備	全店舗共通の安否確認用LINEグループを作成し、災害時の連絡方法を定める。	■	□	2027年3月	様式⑥ 様式⑫
		連絡・指示	店舗ごとの災害時出社基準を明確にし、全従業員に周知する。	■	□	2027年3月	様式⑤
		ＢＣＰ対応要員の決定	社長と営業部長を第一出社要員として指定する。	■	□	2027年3月	様式⑤
		応援要請先の検討	店舗間の応援体制を構築し、店舗間でスタッフを融通し合う仕組みを作る。	■	□	2027年3月	様式⑨
				□	□		
モノ	施設	店舗移転	必要に応じて店舗を新耐震の建物に移転する。	□	■	2029年3月	
		耐震補強	必要に応じて耐震補強対策を実施する。	□	■	2029年3月	
		BCP対応拠点の複数化	災害時の対応拠点について検討する。	■	□	2027年3月	
	設備・ 備品・ 車両等	設備固定	店舗の複合機や棚等の移動・転倒防止対策を実施する。	□	■	2028年3月	
		設備点検・調整	設備メーカーの緊急時の連絡先をリスト化しておく。	■	□	2027年3月	様式⑨
		設備点検・調整	地震発生時に使えなくなる設備・備品を確認する。	■	□	2027年3月	
		設備点検・調整	電子機器の漏電対策を行う。	■	□	2027年3月	
	商品・ サプライヤー	商品在庫の把握	取扱物件について、不動産ポータルサイトをリストアップしておく。	■	□	2027年3月	
		仕入先との調整	商談中の物件については、オーナーの緊急時の連絡先を確認しておく。	■	□	2027年3月	
				□	□		
	物流	事前調整	配送業者と災害時の対応について事前に協議する。	■	□	2027年3月	
		通行可能ルートの把握	緊急輸送路となる幹線道路や、土砂災害などにより通行が不可能となる可能性が高い道路を事前に確認する。	■	□	2027年3月	
				□	□		
	インフラ	電気	本店にポータブル発電機を導入する。	■	□	2027年3月	
		通信	災害時に備え、従業員全員の電話番号だけでなく個人用メールアドレスもリスト化する。	■	□	2027年3月	
		トイレ	本店にポータブルトイレを用意する。	■	□	2027年3月	
システム・データ・ 書類		バックアップ	本社サーバーの固定と、クラウドへ毎日自動バックアップする体制を構築する。	■	□	2028年3月	様式⑪
		重要な書類の保管	許認可書類、契約書等の重要書類をデジタル化し、複数の場所で保管する。 掲示している許認可書類をクリアスタンドでの掲示に変更して、持ち出しやすくする。	■	□	2027年3月	様式⑪
				□	□		
カネ		運転資金の把握	店舗別・全社での1週間、2週間、1ヶ月の営業停止を想定した資金計画を立てる。 店舗別の設備復旧費用を見積もり、リスト化する。	■	□	2027年3月	
		資金の調達	商工会議所や△△信金と緊急時の資金繰りに関して事前に協議しておく。 公的融資制度を事前に調査する。	■	□	2027年3月	
その他 (協力会社等)		顧客との連絡	顧客の連絡先を複数確認しておく。	■	□	2027年3月	

の り し ろ

別途作成
(別ファイル)

の り し ろ

別途作成
(別ファイル)

3. 事業継続対応

南海トラフ地震臨時情報とは

「南海トラフ地震臨時情報」は、南海トラフ沿いで異常な現象を観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報です。情報名の後にキーワードが付記され「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」等の形で情報発表されます。

気象庁において、マグニチュード6.8以上の地震等の異常な現象を観測した後、5～30分後に南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表されます。その後、「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の臨時会合における調査結果を受けて、該当するキーワードを付した臨時情報が発表されます。

政府や自治体から、キーワードに応じた防災対応が呼びかけられますので、呼びかけの内容に応じた防災対応をとってください。

発表条件

- ・ 南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合
- ・ 観測された異常な現象の調査結果を発表する場合

キーワード

調査中	・ 観測された異常な現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合
巨大地震警戒	・ 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生したと評価した場合
巨大地震注意	・ 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM7.0以上、M8.0未満の地震が発生したと評価した場合 ・ 想定震源域内のプレート境界以外や、想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震が発生したと評価した場合 ・ ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なるゆっくりすべりが観測された場合
調査終了	・ 巨大地震警戒、巨大地震注意のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

出典：内閣府 南海トラフ地震臨時情報が発表されたら！ をもとに加工して作成
<https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/rinji/index3.html>

3. 事業継続対応

事業者等がとるべき対応

○南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒） 発表時

①津波到達が早く、事前の避難が必要な地域(事前避難対象地域)に位置する事業者等の皆様

事前に作成した事業継続計画等を確認し、通常通りの企業活動をした場合に従業員や利用者等の生命に危険が及ぶ場合には、それを回避するため、市町村が発令する避難指示に従い、従業員や利用者等を避難させる等の措置を実施。

※ただし、事業継続しながら危機回避措置をとることができる場合は、十分な危機回避措置をとった上で、事業を継続。

②臨時情報の発表に伴い防災対応をとるべき地域に位置する事業者等の皆様

事前に作成した事業継続計画等を確認し、

- ・新たな大規模地震が発生した場合に被害が生じるおそれのある施設や設備の破損等を防止するための点検・確認

- ・後発地震が発生した場合に被災リスクの高い活動の回避

等の措置を実施した上で一部の従業員が出社できない可能性があることや被災地における関連業務への影響等を踏まえ、企業活動を効率的に継続するための措置を実施。

施設や設備等の点検・確認

- ・ 主要生産設備の点検
- ・ 施設の耐震診断結果に基づく危険箇所の点検
- ・ 転倒・落下物の危険箇所の点検
- ・ 緊急用自動車の点検 等

被災リスクの高い活動の回避

- ・ 輸送時や移動時の使用道路の変更
- ・ 事前避難対象地域に位置する関連企業の対応状況の確認
- ・ 住まいや出勤経路が事前避難対象地域に位置する従業員の対応指示 等

○南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意） 発表時

- ・ 避難場所、避難経路及び避難誘導手順の再確認の徹底や、
- ・ 従業員や施設利用者への情報の正確かつ迅速な伝達など、

揺れを感じたり、津波警報等が発表されたりした場合に、従業員や施設利用者が直ちに避難できる態勢をとった上で、社会経済活動を継続。

○南海トラフ地震臨時情報 呼びかけ終了時

- ・ 政府からの呼びかけが終了したとしても、大規模地震発生の可能性がなくなったわけではない。日頃からの地震への備えは、引き続き実施する。
- ・ 呼びかけ期間に地震の備えについて再確認した際に、もし、備えに不十分なところがあれば、十分な備えとするよう取り組む。

出典：内閣府 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表を受けての防災対応に関する検証と改善方策
(令和6年12月20日)をもとに加工して作成

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/rinji_kaizen241220.pdf

4. 教育・訓練計画

-ポイント-

- 被災時に、これまでに検討してきたBCP対応を、従業員の皆様が迅速かつ的確に行うには、各自の役割とその対応内容を十分理解しておく必要があります。そのためには、従業員への教育や訓練が欠かせません。

教育・訓練のどちらかにチェックしてください。

何を目的に教育・訓練を実施するのかを明確にします。

教育・訓練を計画的に実施するため、実施時期や頻度を明確にします。年1回以上の実施をしてください。

区分	内 容	目 的	対象者	頻度・時期
☒ 教育 ☐ 訓練	BCP研修	全従業員へのBCP対応の周知	全従業員 (グループごとに実施)	毎年1回
☐ 教育 ☒ 訓練	避難訓練	避難時の対応の周知徹底	全従業員	毎年1回/9月実施
☐ 教育 ☒ 訓練	安否確認連絡訓練	安否確認手段の周知徹底	全従業員	最低年2回 (メール/リスト/WEB171)
☐ 教育 ☒ 訓練	地域防災訓練	消火活動の訓練	全従業員及び 〇〇町内会	毎年1回

誰を対象に教育・訓練を実施するのか明確にします。

- ※ はじめは消火訓練など簡単な訓練でも構いませんので、定期的に訓練を実施し、従業員の理解に応じて、より広範な訓練を実施していくことが重要です。
- ※ 特に、初動対応については、従業員携帯カードなどを活用した研修や、安否確認訓練などを実施し、確実に必要な行動が取れるようにしましょう。
- ※ 訓練の結果に応じて、このBCPの見直しをしましょう。

次の「5. 点検・是正措置・見直し」では、このBCPの運用について検討します。

連携が有効！



地域住民と連携した訓練も検討してみましょう。

5. 点検・是正措置・見直し

-ポイント-

- ・BCPで決めた各種対応策の実施状況を踏まえ、定期的な見直しを行う必要があります。また、それ以外に見直しを行うべき場合も、あらかじめ決めておきましょう。

以下の基準に該当する場合には、経営者及び各部門長で見直しを行い、必要に応じて更新する。

年1回以上の見直しをしてください。

点検・是正措置・見直しの基準

毎年3月の経営者会議において定期的な見直しを実施する。

事務所の移転や人事異動の際には、BCPを全て見直す。

例えば、以下のような着眼点で、見直しを行ってください。

点検・見直しを行う着眼点（例）	チェック
主要なサービスや取引先に変更はないか？	☐
重要業務に必要な各種経営資源に変更はないか？	☐
BCP対応策の優先順位、実施時期に変更はないか？	☐
会社の組織体制に変更はないか？	☐

あなたの会社のBCPは、ほぼ形になりました。
このBCPの実効性を高めるために、
次ページ以降の【様式】をそれぞれ記入してBCPを完成させましょう。

【様式①】 B C P 対応拠点一覧

-ポイント-

- ・事業を継続または早期に復旧させるには、従業員の安否確認、取引先との連絡、情報の集約、指揮などを行うための重要拠点を明確にし、全従業員に周知する必要があります。
- ・事業所に立ち入れなくなる場合も想定して、3か所程度のB C P対応を行う拠点を、あらかじめ決めておきましょう。

優先順位	重要拠点	連絡手段・連絡先
1	本店	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 F A X： 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 メール：**@**.co.jp
2	□□支店	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 F A X： 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 メール：**@**.co.jp
3	社長の自宅	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 携帯電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 メール：**@**.co.jp

※上記の重要拠点には、B C P 対応に必要な連絡先リストなど、必要なツールを事前に整備しましょう。

【様式②】避難経路図・避難計画

避難経路図

-ポイント-

- ・取引先や来客、従業員が、安全な場所へスムーズに避難できるように、避難計画を作成しましょう。
- ・避難経路を決める際には、事業所内で爆発や延焼の可能性のある危険物の設置場所を把握しておくことが、重要です。
- ・安全な避難のため、経路だけでなく、危険物の保管場所、消火器や工具などの保管場所、また、非常口や非常階段の場所を記載しておきましょう。
- ・この経路図は、事業所内に掲示板として設置しましょう。



既に避難経路図等があれば、それを活用しましょう。

※ この様式の大きさにかかわらず、できるだけ大きく張り出してください。

避難計画

-ポイント-

- ・火災や倒壊の危険がない場合は、事業所内にとどまる方が安全な場合があります。避難誘導責任者には、臨機応変な対応が求められます。

事業所名	本店
避難場所 (集合場所)	本店駐車場
避難誘導責任者 (代理責任者)	社長 (もしくは営業部長)
備考	避難誘導責任者は、避難路の確保や危険エリアの確認を直に行い、お客様へ声をかけ、人命確保に努める。

火災発生等により避難が必要な場合に備えて、避難場所、避難誘導を行う際の注意点を明確にしておきましょう。

【様式③】 備蓄品リスト

-ポイント-

- ・ 備蓄品は、災害が発生した際に、その場から避難するために必要なモノ、救援などの応急措置に必要なモノ、その後生きながらえるために必要なモノといった観点から考えてください。
- ・ 水や食料などの備蓄量は、《人数×3日分》が目安といわれています。あなたの会社の予算やスペースの制約もあると思われますが、人命の安全確保の観点からも3日分を目安に確保してください。
- ・ BCP対応を行う要員や、帰宅できない従業員を対象とした備蓄品については、特に準備が必要です。

あなたの会社で整備している備蓄品などを、この項目で整理しておきましょう。

水や食料などの備蓄量は、《人数×3日分》が目安といわれています。

項目	備蓄量	備蓄場所	要更新	更新確認 時期	整備状況 チェック
従業員分の水（1人あたり1日3 リットルが目安）	3L×20人×3日分	倉庫	■	毎年3月	■
食料	防災食等200食	倉庫	■	毎年3月	■
ラジオ（乾電池型、手巻充電型）と 予備乾電池	ラジオ2台 予備乾電池 単4 10個	従業員控室	□		■
懐中電灯と予備乾電池	各店舗2セット（単1 x 6本）	従業員控室	□		■
救急箱	店舗1セット	従業員控室	■	毎年3月	■
衛生用具類（ウェットティッシュ、 トイレットペーパーなど）	常時使用分のみ	従業員控室	□		■
工具類（バール、ペンチハンマー、 シャベルなど）	各店舗3セット	倉庫	閉じ込められたヒト の救出等に使用しま す。閉じ込めのおそ れがある場所には特 に整備しましょう。		■
ビニールシート及び布テープ		倉庫		□	
ブルーシート	10m×10m×5セット	倉庫	□		■
簡易トイレ製品（または、トイレ用 ビニール袋及びビニールテープ）		トイレ	□		□
毛布		従業員控室	□		□
スマートフォンの充電器	各店舗5セット	従業員控室	□		■
拡声器		従業員控室	□		■
			□		□
			□		□
			【様式②】の避難経路図にも備蓄品の保 管場所も記入しましょう。		
			□		□

【様式④】 二次災害防止用チェックリスト

この様式は災害
発生後も記入します

-ポイント-

- ・被災時に、事業所を早期に復旧するためにも、被害は最小限にとどめなければなりません。また、周辺の住民や他企業へ迷惑をかけないように、二次災害の防止に努めなければなりません。
- ・危険物の漏洩や火災発生のおそれがある箇所については、特に十分な措置を行う必要があります。
- ・地震の場合には、建物崩壊の危険性や火災の発生がなければ、無理に避難する必要はありません。
- ・避難する際にも、揺れが収まるまでは、まず身の安全を確保することが最優先です。揺れが収まったら、落ち着いて二次災害を防止する措置を行った後に、避難しましょう。

チェックすべき 箇所・項目	具体的な対応策	対応済
エントランス	担当責任者である社長・営業部長の指示の下、割れたガラスの散乱が懸念されるため、揺れが落ち着くまで近づかないよう注意する。	☒
本店建物	担当責任者である社長・営業部長の指示の下、外壁・柱・梁の亀裂や落下が懸念されるため、必要に応じて立ち入り禁止の措置をとる。	☒
		☐

「青字」のチェック欄については、被災後に記入します。

【様式⑤】 従業員連絡先リスト・連絡網

-ポイント-

- ・この様式に記載した内容を基に、「安否確認チェックシート」「緊急時出社メンバーリスト」や「部単位のリスト」などに適宜加工し、利用するようにしてください。
- ・既存の同様のリストがある場合は、それを加工することで、作業を軽減できます。
- ・被災時において、雇用形態は関係ありません。役員・従業員だけでなく、パートやアルバイトの情報も記載しましょう。
- ・電話がつながりにくいことが想定されます。電話だけではなく、メールアドレスなどについても、連絡先を複数把握しておきましょう。

(0000 年 00 月 00 日 更新)

[illegible]

上記リストに追加する際には、連絡・指示に用いる『安否確認用メーリングリスト』についても更新を行うこと。

【様式⑤】従業員連絡先リスト・連絡網

連絡網（ 〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 更新）

氏名(役職)	〇〇社長
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	総務・経理担当〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

本店

氏名(役職)	営業 〇〇部長
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇課長
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇 〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇 〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	
自宅電話番号	
携帯電話番号	
メールアドレス	

氏名(役職)	
自宅電話番号	
携帯電話番号	
メールアドレス	

氏名(役職)	
自宅電話番号	
携帯電話番号	
メールアドレス	

氏名(役職)	
自宅電話番号	
携帯電話番号	
メールアドレス	

支店

氏名(役職)	営業 〇〇部長
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇主任
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇 〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇 〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	総務・経理担当〇〇
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

氏名(役職)	〇〇社長
自宅電話番号	000-000-0000
携帯電話番号	000-000-0000
メールアドレス	***@***.ne.jp

本社 電話番号：000-000-0000

FAX番号：000-000-0000

上記連絡網に合わせて『従業員連絡先リスト』についても更新を行うこと。

【様式⑥】 安否確認チェックシート

この様式は災害
発生後も記入します

-ポイント-

- ・ B C P対応をスムーズに行うには、被災後の復旧活動において、何よりも人員を確保することが重要です。被災直後に、速やかに役員及び従業員の安否確認ができるようにしましょう。
- ・ 既に、防災計画等で作成済みの場合には、それを活用してください。
- ・ また、従業員本人のみならず、その家族の安否についても確認しましょう。家族の怪我などの状況によっては、家族への対応を優先させることも考えられます。

安否確認手段	・ 携帯メールによる一斉確認（メーリングリスト）
安否確認 実施基準	・ 愛知県内で、震度 5 強 以上の地震が発生したとき ・ その他社長が必要と判断した場合

（参考）

- ※ 従業員全員を対象に、定期的に安否確認の訓練を実施しましょう。
- ※ 安否確認を行う際には、【様式⑤】の「従業員連絡先リスト・連絡網」を活用してください。
- ※ 必要な情報を【様式⑫】の「従業員携帯カード」に記載し、従業員全員に携帯させてください。

NO	確認 年月日	従業員名	キーと なる スキル	緊急時 連絡先 TEL	メールアドレス	確認事項			
						従業員・家族 の安否状況	家屋の 被害状況	出勤 予定日	避難先等
1	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	被害無し	〇/〇	
2	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	被害無し	〇/〇	
3	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	祖母：骨折	半壊	未定	〇〇避難所
4	〇/〇/〇	〇〇〇〇	安否確認	000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	被害無し	〇/〇	
5	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	被害無し	〇/〇	
6	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	軽微な損傷	〇/〇	
7	〇/〇/〇	〇〇〇〇	システム 管理	000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	軽微な損傷	〇/〇	
8	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	負傷者無し	倒壊	未定	〇〇避難所
9	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	無し	負傷者無し	半壊	未定	
10	〇/〇/〇	〇〇〇〇		000-000-0000	***@***.ne.jp	長女：火傷	半焼	未定	〇〇避難所
例	25/4/1	田中一郎		090-xxxx-xxxx	ichiro@xx.co.jp	本人：かすり傷 長男：打撲傷	建物少し傾く。家具転倒。ガラス散乱。	4/4予定	●●中学校に避難

「青字」の箇所については、被災後に記入します。

【様式⑦】 地域貢献策一覧

-ポイント-

- ・企業は、人道的な面からも、被災時の地域貢献が求められています。初動対応での人命救助を疎かにしたことで、非難を浴びた事例もあります。また、事業を再開するにあたっては、地域と共に復旧に向けた活動を行うなど、周囲とのバランスも大切です。
- ・CSR（企業の社会的責任）の観点からも、地域貢献には積極的に取り組みましょう。

地域貢献策として取り組む項目を挙げましょう。
どの時点で、何ができるのかを整理すると、
貢献策が考えやすくなります。

地域貢献策の具体的な取組みについて、明確にしておきましょう。
従業員への周知も大切です。

地域貢献策	具体的な地域貢献の内容
共同防災訓練への参加 (平時)	地域の防災訓練に積極的に参加し、平時から地域と連携して地域防災に取り組む。
初期消火活動 (発災直後)	店舗周辺で火災が発生した場合には、初期消火に協力し、周辺地域の安全確保に努める。
片付け (発災から数日間)	店舗周辺で、被災建物の片付け等の活動に協力し、周辺地域の復旧活動に貢献する。
被災者向け無料住宅相談会 (発災から数週間)	余裕があれば、被災者向けの住宅相談会を定期的 に開催し、住宅確保や公的支援制度の情報提供、 手続き支援を無料で行う。

連携が有効！



地域と連携することが効果的です。

【様式⑧-1】被災状況調査シート（自社用）

この様式は災害
発生後も記入します

施設名	本店		場所	半田		確認者	〇〇
チェック項目		異常の有無、被害状況					
人的被害の有無		☐ 無	☒ 有： 軽傷（ 1 人） 重傷（ 0 人） ☐ その他（ 安否不明 2 ）				
施設	外壁（3箇所）	☐ 無	☒ 有： ☒ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☐ その他（ ）				
	柱（5箇所）	☐ 無	☒ 有： ☒ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☐ その他（ ）				
	天井パネル	☐ 無	☒ 有： ☒ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☐ その他（ ）				
	窓ガラス	☐ 無	☒ 有： ☐ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☒ その他（ 5 枚割れ、床面に散乱 ）				
	床スラブ	☐ 無	☒ 有： ☐ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☒ その他（ 一部沈下、クラック発生多数 ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ 一部破損 ☐ ほぼ全壊 ☐ その他（ ）				
設備・車両等	キャビネット①	☒ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	キャビネット②	☒ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	キャビネット③	☒ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	冷蔵庫	☐ 無	☒ 有： ☒ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	ドリンクサーバー	☐ 無	☒ 有： ☐ 移動・転倒 ☒ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
什器・備品	椅子・テーブル	☒ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	照明器具	☐ 無	☒ 有： ☒ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☒ その他（ 落下 ）				
	カウンター	☐ 無	☒ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☒ その他（ 亀裂 ）				
	観葉植物	☐ 無	☒ 有： ☒ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	PC・サーバー	☐ 無	☒ 有： ☒ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
	書類	☐ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☒ その他（ 散乱 ）				
仕掛品・商品	受領済み申込書	☐ 無	☒ 有： ☐ 移動・転倒 ☒ 破損・故障 ☐ その他（ 一部汚損して判読不可能な状態 ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ 移動・転倒 ☐ 破損・故障 ☐ その他（ ）				
その他		☐ 無	☐ 有： ☐ （ ） ☐ （ ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ （ ）				
		☐ 無	☐ 有： ☐ （ ）				

被災状況を確認する必要がある場所の数に応じて、必要と思われる枚数を事前に用意しておきましょう。

【様式⑧-2】被災状況調査シート（取引先用）

この様式は災害発生後も記入します

会社名		A社（不動産情報ポータルサイト運営）		
住所		愛知県〇〇市〇〇〇 〇-〇-〇		
電話番号（代表）		000-000-0000		
第1 連絡先	部門	加盟店サポート部	担当者名	〇〇 〇〇様
	電話番号	000-000-0000	携帯電話等	000-0000-0000
	Fax番号	000-000-0000	メールアドレス	***@***.ne.jp
第2 連絡先	部門	大阪支社	担当者名	〇〇 〇〇様
	電話番号	000-000-0000	携帯電話等	000-0000-0000
	Fax番号	000-000-0000	メールアドレス	***@***.ne.jp
現在の被災状況		- 東京本社は軽微な被害のみで機能維持。 - 名古屋支社は建物の一部損壊があるが業務継続中。 - サーバーは東京・大阪の2拠点で冗長化されており正常稼働中。一部地域のデータ更新に遅延あり - 人的被害なし。 「青字」の箇所については、被災後に記入します。		
今後の対応方針		- 通常サービスは継続提供。 - 被災地域の加盟店向けに特別サポートを実施見込み（広告掲載料の一時免除、被災者向け物件の優先表示機能の無償提供） - 名古屋支社の一部機能を大阪支社に移管して対応。 - 加盟店からの問い合わせ対応を強化するため、サポート人員を増強。		
製品・サービスの復旧予定		- 物件情報検索サービス：通常通り提供中 - 物件掲載サービス：通常通り提供中 - 加盟店向け管理システム：一部機能に遅延あり（本日中に復旧予定） - API連携サービス：通常通り提供中 - 特記事項：被災地域の物件情報を優先的に更新。被災者向け特別物件カテゴリを新設（本日15時より提供開始）		
備考 （自社の対応方針等）		災害時特別対応として、被災地域の不動産会社向けに以下のサポートを実施。 4月末まで掲載料金を50%減額 - 被災者向け物件掲載の優先表示（無料） - 物件情報の緊急更新サポート（担当者が直接訪問対応） 連絡方法は通常通り電話・メールで可能。混雑が予想されるため、緊急時専用アドレス（emergency@a-fudosan.co.jp）を利用。 主要取引先の数に応じて、必要と思われる枚数を事前に用意しておきましょう。		

【様式⑨】 主要連絡先リスト

ーポイントー

- ・災害・事故発生時には、関係各社とお互いの被災状況や重要業務の復旧、再開などについて情報共有する必要があります。
- ・また、生産設備などに被害が発生した場合には、設備業者を速やかに確保するなどの対応が必要です。あらかじめ、どこに、どのような手段で連絡するのかを整理しましょう。

(○○○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 更新)

区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
重要拠点	第一拠点	本店	○○	電話	000-000-0000
	第二拠点	支店	○○	電話	000-000-0000
	第三拠点	社長の自宅	○○	携帯電話	000-0000-0000
協力会社	清掃	××サービス	○○	電話	000-000-0000
	鍵交換・開錠	△△本舗	○○	携帯電話	000-0000-0000
設備・車両	自動車整備	○○社	○○	電話	000-000-0000
商品	物件ポータル	A社	○○	携帯電話	000-0000-0000
				メール	***@***.ne.jp
物流	郵送	○○郵便局	○○	電話	000-000-0000
	配送	××運送	○○	電話	000-000-0000
システム・データ	システム保守	○○社	○○	メール	***@***.ne.jp
カネ	金融機関	△△信用金庫	○○	電話	000-000-0000
ライフライン	電気	○×電力	○○	電話	000-000-0000
	上水道	○○水道局	○○	電話	000-000-0000
	下水道	○△下水道局	○○	電話	000-000-0000
	ガス	○×ガス	○○	電話	000-000-0000
	電話・通信	NTT西日本	○○	電話	000-000-0000
官公庁	商工会議所	○○商工会議所	○○	電話	000-000-0000
	消防	○○消防署	○○	電話	000-000-0000
	行政	○○市○○局	○○	電話	000-000-0000
組合	地域組合	△○協同組合	○○	電話	000-000-0000
取引先					
その他					

【様式⑩】 連携対応策一覧

連携が有効！



－ポイント－

- ・被害が広く県内に及ぶような広域災害の場合には、過去の災害の例を見ても、あなたの会社の対応だけでは早期に復旧できない場合があります。
- ・取引先企業や同業他社との共助などを、あらかじめ検討しておく有効です。日頃の組合の会合、定例の研修会などで培ったネットワークが、震災時の代替生産、応援要員派遣など、共助の足がかりになります。
- ・（参考）の①～③の視点から、どのような連携対応策があるのかを検討しましょう。

連携対応策	連携対応策の具体的な内容
情報共有	近隣地域内の不動産業〇〇とともに、被害・復旧状況の情報共有を行う約束あり。
連携対応策として取り組む項目を記入してください。	

（参考）

①近隣企業との共助

※ 平時における共同防災訓練や共同備蓄などを行い、近隣企業との交流を持つことが非常に重要です。

- ・災害時における初期消火や救命活動の支援など
- ・ライフラインの被害状況把握や、復旧情報の共有、それらに関する業者の共同手配など

②同業他社との共助

※ 日頃からのネットワーク、信頼関係が重要ですので、普段からの取引や組合活動の中で、「勉強会」「セミナー」などの機会を通じて、話し合うことも重要です。

- ・施設、設備、要員の応援や一時的な生産請負など

③サプライチェーンにおける共助

※ 企業は、少なからずサプライチェーンの中に組み込まれています。

※ BCPをまとめていく上でも、重要な供給先、仕入先企業など各種取引先との関係を考慮・想定しながら整理していくことが重要です。

※ また、被災時には、サプライチェーンの中でのあなたの会社の重要性・存在感が、その後の復旧や支援に大きく関わってきます。ここで作成したBCPを取引先へ伝えるなど積極的にアピールすることで、あなたの会社の存在感も高まります。

- ・上位サプライヤーとの事前協議、応援要請など

【様式⑪】 重要な情報のバックアップ

－ポイント－

- ・大量のデータや文書のバックアップには、コストや手間がかかります。特に、被災時において不可欠となるデータ・文書は何かを十分整理し、適切にバックアップを図りましょう。
- ・情報システムやデータへの依存度が高い場合には、別途バックアップデータでの業務再開手順などをマニュアル化しておく必要があります。

情報・文書名	担当部署	担当者	記録媒体	バックアップ手段		
				方法	頻度	保管場所
物件情報データベース	総務	総務・経理担当	クラウド	主要情報を印刷	週1回	本店
顧客情報データベース	総務	総務・経理担当	データサーバ	自動バックアップ	週1回	クラウド
申込書・契約書	営業	営業部長	紙	PDF保管	週1回	クラウド
宅建業免許証	総務	総務・経理担当	紙	PDF・コピー保管	交付時	コピーを耐火金庫に入れる

重要なデータごとに、記録媒体やバックアップの頻度、保管場所などを決めて記入しましょう。

【様式⑫】従業員携帯カード

－ポイント－

- ・各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入しましょう。
- ・記入したものは、定期入れや財布に収め常に、携行するようにしてください。

別途作成
(別ファイル)

承認欄（作成・点検・更新時に記載）	
承認日	承認者
〇〇〇〇年 〇〇月 〇〇日	〇〇 〇〇
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

経営者が承認してください。

